

事業カルテ (元年度決算)

総務契約課

02-01-06-070 庁舎管理経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—	—			
	施策	—	—			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	公共施設等総合管理計画、公共施設の見直しと行政プログラム、ストックマネジメント計画					
関連する報告書など	多摩市施設白書、多摩市役所庁舎のあり方検討委員会報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和44年の現本庁舎B棟完成後、第三庁舎、本庁舎A棟及び東庁舎の増築並びに第二庁舎建替えなど分散型の庁舎管理を行っている。平成29年度から本庁舎給排水衛生設備等改修工事を平成31年5月まで実施した。平成31年9月より本庁舎に機械警備を運用開始した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	庁舎を適正管理し、市民が利用しやすく、職員が働きやすい環境づくりに努める。 来庁する市民及び職員の安全確保並びに庁舎の安全管理のために、機械警備を導入する。 本庁舎設備機器の維持管理のために、改修及び修繕工事を実施する。
予算の執行方法	光熱水費、保守点検委託料、業務委託料、維持補修費及び工事請負費等の適切な執行を行う。
事業の成果	本庁舎等の施設を適正に維持管理し、運営するための消耗品、光熱水費及び修繕料等設備・機器等保守点検委託及び業務委託の委託料、本庁舎給排水衛生設備等改修工事及び維持補修工事費等を適正に支出した。また、老朽化した本庁舎給排水衛生設備等の改修工事を完了した。 本庁舎に公募型プロポーザルを実施し、機械警備業務を委託し、運用開始した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	381,462 千円	465,103 千円	259,408 千円	300,758 千円	191,000 千円	
事業にかかる実コスト	436,236 千円	521,185 千円	311,907 千円	354,945 千円	251,786 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	31 千円	40 千円	28 千円	12,706 千円	4,388 千円
	地方債	169,000 千円	218,000 千円	81,000 千円	92,000 千円	24,000 千円
	その他特定財源	25,476 千円	32,450 千円	1,594 千円	2,881 千円	3,163 千円
	一般財源	186,955 千円	214,613 千円	176,786 千円	193,171 千円	159,449 千円
	間接経費					
職員人件費	46,828 千円	46,267 千円	44,065 千円	42,003 千円	42,912 千円	
《従事人員数》	5.00 人	5.00 人	5.00 人	5.00 人	5.00 人	
その他の人件費	7,946 千円	9,815 千円	8,434 千円	12,184 千円	17,874 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	年間使用電力量 (省エネルギーによる維持管理) kWh	目標	850,730kWh	784,366kWh	784,366kWh
		結果	818,968kWh	842,998kWh	—
成果指標 (アウトカム)	年間使用電力料金 (低コストによる維持管理) 円	目標	—	—	—
		結果	17,318,875円	17,569,366円	—

特記事項

年間使用電力料金の目標値は、燃料価格及び為替相場等の経済情勢の変化により、市ではコントロールできないことから、平成27年度から設定していない。

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の ウ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	A	ウ	庁舎及び設備機器の老朽化並びに庁舎の狭隘化が課題になっている。 令和10年度までに想定している本庁舎建て替えまでの間、適正な維持管理に努める。

<庁舎管理経費>

◇執行状況及び成果等

1 庁舎管理経費

(円)

年度	主な経費合計	経費内訳			
		需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料
		光熱水費、 修繕料等	電話料、 保険料等	保守点検・ 業務委託料	用地借上料・ 庁舎借上料等
27	150,610,604	35,216,332	9,841,446	88,885,554	16,667,272
28	200,817,582	31,881,582	10,025,530	142,264,798	16,645,672
29	148,075,468	31,692,962	10,289,817	97,769,847	8,322,842
30	151,500,279	32,664,528	10,859,611	107,976,140	0
元	151,266,920	32,585,199	10,726,279	107,955,442	0

2 委託料（保守点検委託料、業務委託料）内訳

(円)

件名	委託料
電話交換機等保守点検委託料	2,425,250
自家用電気工作物保安点検委託料	802,230
冷温水発生機保守点検委託料	1,185,920
冷暖房設備保守点検委託料	1,106,060
消防用設備等保守点検委託料（鶴牧倉庫）	54,560
シャッター定期点検委託料（鶴牧倉庫含む）	98,280
市役所本庁舎等総合管理業務委託料	92,868,000
庁舎清掃業務委託料	123,984
煤煙排出量等調査業務委託料	54,500
植栽地管理業務委託料（鶴牧倉庫含む）	3,583,800
東庁舎等機械警備業務委託料（鶴牧倉庫含む）	1,458,420
本庁舎機械警備業務委託	1,516,800
本庁舎給排水衛生設備等改修工事監理業務委託料	2,106,000
古紙等回収業務委託料	571,638

3 庁舎面積等

建物名称	面積（㎡）	構造	建設年次
本庁舎 A 棟	5,927.26	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和59年3月
本庁舎 B 棟	2,880.20	鉄筋コンクリート造	昭和44年8月
第二庁舎	1,251.42	軽量鉄骨造	平成20年3月
第三庁舎	331.20	軽量鉄骨造	昭和56年11月
東庁舎	1,495.31	鉄骨造	平成6年3月
東会議室	629.35	軽量鉄骨造	平成元年3月
西会議室	573.06	軽量鉄骨造	昭和61年2月

02-01-06-071

庁舎対策事業

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については、事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 庁舎増改築基金の状況

(円)

年 度	原資積立額	利子積立額	年度末現在高
平成27年度	200,000,000	798,947	1,647,371,159
平成28年度	100,000,000	364,093	1,747,735,252
平成29年度	500,000,000	850,348	2,248,585,600
平成30年度	400,000,000	402,624	2,648,988,224
令和元年度	250,000,000	773,511	2,899,761,735

02-01-06-072	財産管理経費
--------------	--------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については、事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

- 1 「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」に関する取組み
 - 各公共施設の方向性を示す「各論」は、毎年度進行管理を行うため、令和元年11月に時点修正を行った。
 - 政策情報誌を年2回(各81,500部)発行し、市内全戸・事業所に配布した。
 - 令和4年度(2022年度)に大規模改修時期を迎える豊ヶ丘複合施設について、公募市民による「豊ヶ丘複合施設市民ワークショップ」等を実施した。実施にあたり、首都大学東京にワークショップ等の開催・運営業務、成果取りまとめ等に関する業務委託を行った。
- 2 普通財産(学校跡地施設等)に関する取組み
 - 旧南永山小学校の校舎・体育館等解体工事の実施設計を行った。
 - 市が土地賃貸借契約を行ってきた普通財産(土地)に係る「借地権」の買い取りを行った。
 - 鶴牧倉庫(旧管路収集センター)のサウンディング型市場調査を行った。
- 3 普通財産の維持管理等に関する取組み
 - 財産活用及び処分のための不動産鑑定士相談を実施した。
 - 普通財産(旧北貝取小学校、連光寺二丁目住宅(連光寺志学サロン)、多摩センター駅前広場管理棟等)の草刈、修繕等を実施した。
 - 連光寺志学サロンを地域住民と協働で管理した。
- 4 PPP/PFIの推進に関する取組み
 - 多摩中央公園の改修や改修後の管理運営等の最適な事業手法を検討するためのサウンディング型市場調査の実施と、来年度実施予定の公募型プロポーザルに向けた基礎資料の作成を行った。
- 5 その他
 - 資産経営・公民連携首長会議の会費等を執行した。

単位：円

支出科目 / 年度	H27	H28	H29	H30	R元
報償費	694,376	1,175,200	605,000	602,000	577,000
旅費	0	91,400	91,686	0	0
需用費	82,806	78,385	1,114,021	457,637	289,306
役務費	4,813,225	314,068	118,526	5,295,017	64,622
委託料	7,584,385	12,814,578	17,479,050	21,420,003	20,694,686
使用料及び賃借料	12,900	0	0	0	0
工事請負費	175,313,160	356,832	55,369,975	153,314,640	0
公有財産購入費	0	0	0	0	10,692,000
備品購入費	0	0	69,120	0	0
負担金・補助及び交付金	14,000	24,000	24,000	22,000	22,000
償還金・利子及び割引料	0	0	0	0	2,710
合計	188,514,852	14,854,463	74,871,378	181,111,297	32,342,324

事業カルテ (元年度決算)

総務契約課

02-01-06-073 車両管理経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—				
	施策	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市みどり環境基本計画					
関連する報告書など	多摩市みどり環境基本計画年次報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度に燃料費の支払いを総務契約課に集約し、事務効率の改善を図った。 職員の安全運転意識を向上させるため、交通安全講習会や文書による情報提供等を実施している。 平成29年度に全庁用車へのドライブレコーダー設置を完了した。 環境配慮の観点から、新規に購入・リースする車両は東京都指定の低公害車とし、平成30年度に電気自動車1台を導入した。 					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 庁用車の効率的な運用を図る。 既存車を良好な状態に保つ。 環境配慮の観点から、老朽化車両1台をPHV車両に更新し、本庁舎駐車場に充電設備を設置する。 安全運転講習会や啓発により、職員の安全運転意識を高め、庁用車事故の減少を目指す。 エコドライブの啓発を行い、庁用車の環境に優しい運転を促進する。
予算の執行方法	<ul style="list-style-type: none"> 総務契約課所管車両の維持管理経費(消耗品・燃料費・修繕料・保険料・使用料及び賃借料・公課費等) タクシー借上料、自動車借上料(リース車両)
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 共用車を効率的に配車した。 老朽化車両1台を環境に優しいPHV車に更新した。 安全運転講習会や教習所貸しコースでの運転練習を実施するとともに、安全運転の啓発に取り組み、庁用車事故の減少につなげた。 アイドリングストップの実践や急発進・急加速の抑制のため、エコドライブ講習会を実施した。

◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	10,082 千円	9,647 千円	10,934 千円	13,312 千円	20,027 千円
事業にかかる実コスト	32,866 千円	33,295 千円	30,635 千円	36,639 千円	44,766 千円
内訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	2,042 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	256 千円	298 千円	387 千円	492 千円
	一般財源	9,826 千円	9,349 千円	10,547 千円	10,778 千円
	間接経費				
職員人件費	7,492 千円	7,403 千円	7,050 千円	6,720 千円	
《従事人員数》	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人	
その他の人件費	15,292 千円	16,245 千円	12,651 千円	16,607 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	共用車の保有台数(リース車両含む)	目標	15台	15台	16台
		結果	15台	15台	—
成果指標 (アウトカム)	共用車の稼働率	目標	60%	60%	60%
		結果	63.9%	68.6%	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	<ul style="list-style-type: none"> 既存車を良好な状態に保ちながら、老朽化車両の環境配慮型車両への更新を計画的に進めていく。 講習会や注意喚起を行うことで職員の安全運転の意識を高め、庁用車事故の予防に努める。 エコドライブ等の啓発を行い、職員の環境に優しい運転を促進する。

<車両管理経費>

◇執行状況及び成果等

1 車両管理経費

(単位：円)

年度	経費合計	需用費 (燃料費、 修繕料等)	役務費 (保険料 等)	使用料及び 賃借料 (タクシー・ 庁用車 借上料等)	公課費 (重量税 印紙 購入費)	その他	年度末 所有 台数 (台)
27	10,082,281	7,148,089	401,823	2,385,669	127,200	19,500	16
28	9,647,079	6,288,214	490,936	2,719,629	128,800	19,500	16
29	10,934,386	7,061,617	454,051	3,262,418	136,800	19,500	16
30	13,312,248	7,255,009	478,090	3,248,036	82,300	2,248,813	15
元	20,026,960	6,440,228	451,748	3,302,195	145,300	9,687,489	15

※ 30年度及び令和元年度のその他は、備品購入費（電気自動車、プラグインハイブリッド車購入）及び工事請負費（充電設備設置工事）を含む。

事業カルテ (元年度決算)

情報システム課

02-01-06-074

情報システム管理運営経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 他			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—	—			
	施策	—	—			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	電子自治体の取組みを加速するための10の指針(総務省)、多摩市情報化推進方針					
関連する報告書など	仮想化技術等を使ったシステム機器の統合について(情報システム管理運営委員会)					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和41年度:水道料金の計算のために電子計算機を導入 平成14年度:国のe-JAPAN戦略の開始とインターネットの社会基盤化の状況を踏まえ、住民向けサービスを含めた電子自治体の基盤構築のための事業を開始 平成19年度:住民情報システムを汎用コンピュータからオープン系システムに切り替え 平成26~27年度:社会保障・税番号制度に対応するための基盤整備、システム改修を実施 平成29年度:「三層の対策」(インターネットの分離及びファイルの無害化対策)を実施 平成30年度:事業の効率運用を図るため、課内の組織改正を実施 令和元年度:総合事務管理システムの契約形態を見直すとともにデータセンタの移転を実施					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成14年度

事業の目的、 令和元年度の目標	1 迅速かつ安定した市民サービスを提供するため、住民情報システムの安定稼働の維持 2 住民サービス向上のための電子自治体の基盤構築 3 文書、財務等の管理事務や情報共有の効率化
予算の執行方法	1 住民情報業務パッケージソフトウェア使用、住民情報システム運用業務委託 2 ファイル・メールの無害化サービス利用、電子申請・電子調達の共同利用 3 総合事務管理システムの更新に伴う新たなシステム使用料契約の締結
事業の成果	1 システム障害を未然に防止して安定稼働を図り、市民サービスを担う職員の業務を下支えた 2 外部からの脅威に対してセキュリティリスクの軽減対策を実施した 3 マイクロソフト社のサーバOSのサポート終了に伴う機器更新を実施するとともに、6年間の債務負担行為で新たに使用料契約を締結した

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	171,463 千円	203,491 千円	198,979 千円	250,649 千円	320,069 千円	
事業にかかる実コスト	196,282 千円	236,248 千円	228,062 千円	277,111 千円	354,399 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	16,300 千円	0 千円	0 千円	3,034 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	3,304 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	24 千円	0 千円	2,349 千円	2,403 千円	2,187 千円
	一般財源	171,439 千円	187,191 千円	196,630 千円	244,942 千円	314,848 千円
間接経費						
職員人件費	24,819 千円	32,757 千円	29,083 千円	26,462 千円	34,330 千円	
《従事人員数》	2.65 人	3.54 人	3.30 人	3.15 人	4.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	住民情報システム及び内部事務システムの安定運用	目標	安定運用	安定運用	安定運用
		結果	安定運用達成	安定運用達成	—
成果指標 (アウトカム)	市民及び職員に大きな影響を与えるシステム停止の回避(住民情報:年間1回かつ30分以内、内部事務:稼働率99.9%以上)	目標	影響の大きな停止なし	影響の大きな停止なし	影響の大きな停止なし
		結果	影響の大きな停止なし	影響の大きな停止なし	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の ウ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
B	A	A	ウ	住民情報システムの自治体クラウド導入の検討並びにICTを活用した業務改善に向けて見直し・検討を行う。

<情報システム管理運営経費>

◇ 執行状況及び成果等

1 令和元年度執行状況

単位：円

	住民情報システム	内部事務システム	所管システム	設備等共通経費	節 計
需用費	436,472	0	0	0	436,472
役務費	0	3,825,900	0	0	3,825,900
委託料	60,641,732	96,836,520	0	0	157,478,252
使用料及び賃借料	34,080,992	116,896,017	0	0	150,977,009
負担金・補助及び交付金	6,744,000	607,113	0	0	7,351,113
合 計	101,903,196	218,165,550	0	0	320,068,746

2 情報システム課が管理している情報システムの業務一覧

No.	住民情報システム
1	住民記録
2	印鑑登録
3	個人市民税
4	法人市民税
5	軽自動車税
6	臨時運行許可
7	固定資産税（家屋評価含む）
8	収納
9	滞納管理
10	公示送達
11	国民健康保険税（資格・賦課・給付）
12	国民年金
13	後期高齢者医療
14	選挙
15	宛名管理
16	住民基本台帳ネットワークシステム
17	自治体中間サーバ
18	プレミアム付商品券
19	所管システム情報連携 （保育・幼稚園、児童相談、福祉総合、介護保険、健康管理、学務、選挙期日前投票管理）

No.	内部事務システム
1	グループウェア
2	文書管理
3	財務管理
4	庁内ホームページ
5	電子申請
6	電子調達
7	A u t o C A D

基幹システムと内部情報システムの管理運用経費合計

基幹システム：住民情報を取り扱う住民基本台帳や税務等を管理する住民情報システム
 内部情報システム：事務執行に必要な財務・文書等を管理する総合事務管理システム

平成30年4月1日付課内組織改正に伴い、事業の組み替えを行った。
 これにより、上記2システムに係る経費が分断されたため、ここに合計の経費を示す。

<02-01-06-067 電算機管理運営経費>

<02-01-06-074 情報システム管理運営経費（旧総合事務管理システム管理運営事業）>

単位：円

	電算機管理運営経費	総合事務管理システム 管理運営事業	合 計
平成27年度	199,041,440	171,462,807	370,504,247
平成28年度	177,698,801	203,490,514	381,189,315
平成29年度	260,397,410	198,978,410	459,375,820

単位：円

	電算機管理運営経費	情報システム 管理運営経費	合 計
平成30年度	157,138,670	250,649,422	407,788,092
令和元年度	163,461,817	320,068,746	483,530,563

02-01-07-082

多摩市自治基本条例推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市自治基本条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
	施策	2	市民主体による地域づくりの推進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成17年1月に、本条例に基づき、「多摩市自治推進委員会」を市長の諮問機関として設置した。これまで七期にわたり、自治の推進に関する事項について様々な角度から審議している。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成16年度

事業の目的、 令和元年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの基本理念とそれを実現するための行動原則を定めた市の最高規範である、「多摩市自治基本条例」に基づき、市民参画・協働による自治及びまちづくりの推進を目的とする。 ・条例の推進役として「多摩市自治推進委員会」を設置し、自治の推進を図っている。 ・条例の理解促進のための広報・啓発活動や、市民参画の状況を把握するための調査等を行っている。 ・令和元年度は第七期自治推進委員会を設立し、第五次多摩市総合計画第3期基本計画で重点課題とした「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」に関する議論を行う。
予算の執行方法	自治推進委員会の運営に係る経費として、委員の報酬(令和元年度は3回開催)を執行した。
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「たま広報」1面の特集記事や市民参画調査の実施・結果公表等を通じ、市民や職員に条例の内容の周知や市民参画の推進を図り、条例の理解の促進に努めた。 ・令和元年6月に策定した第五次多摩市総合計画第3期基本計画で重点課題とした「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」に関する議論を行うため、(1)市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくりについて((仮称)地域委員会の設置、地域担当職員の配置について)(2)現役世代の地域参加、行政への参画の促進についてをテーマに、11月に第七期自治推進委員会を設立し、3回の議論と1回のフィールドワークを開催した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	324 千円	313 千円	381 千円	270 千円	166 千円	
事業にかかる実コスト	2,197 千円	2,626 千円	2,144 千円	5,310 千円	4,801 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	324 千円	313 千円	381 千円	270 千円	166 千円
間接経費						
職員人件費	1,873 千円	2,313 千円	1,763 千円	5,040 千円	4,635 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.25 人	0.20 人	0.60 人	0.54 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	自治推進委員会の開催回数	目標	8回	6回	6回
		結果	5回	3回	—
成果指標 (アウトカム)	市民参画実績	目標	計10,000人以上	計10,000人以上	計10,000人以上
		結果	計14,612人	計19,898人	—

特記事項

【市民参画実績の内訳(令和元年度)】審議会・懇談会等の市民委員 289人、ワークショップへの参加 1,096人、公聴会・市民説明会への参加 1,351人、パブリックコメントへの意見提出 74人、アンケートへの回答 16,508人、その他の市民参画 580人

◇自己点検

の 成 果 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	A	イ	第五次多摩市総合計画第3期基本計画で重点課題とした「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」の実現のため、モデルエリアでの地域懇談会などの実践や住民機運醸成と、それに向けた住民向けPR、アンケート、例規整備など業務量(人件費)や事務費の増加が見込まれる。

<多摩市自治基本条例推進事業>

◇執行状況及び成果等

1 自治推進委員会委員の構成【多摩市長が定める多摩市自治基本条例の施行に関する規則第36条】

自治推進委員会は、次に掲げる6人以内をもって構成する。

- (1) 地方自治に識見を有する者 2人以内
- (2) 市内全域を活動範囲としている団体の推薦する市民 2人以内
- (3) 公募市民 2人以内

2 自治推進委員会の設置時期

平成17年1月28日

3 委員の任期

委嘱日から2年間

- 第一期 平成17年1月28日～平成19年1月27日
- 第二期 平成19年3月23日～平成21年3月22日
- 第三期 平成21年6月12日～平成23年6月11日
- 第四期 平成23年7月19日～平成25年7月18日
- 第五期 平成25年9月1日～平成27年8月31日
- 第六期 平成28年11月17日～平成30年11月16日
- 第七期 令和元年11月11日～令和3年11月10日

4 自治推進委員会 開催状況

年度	27	28	29	30	元
開催回数	5回	5回	6回	5回	3回

5 第七期自治推進委員会の審議内容(令和元年11月～令和2年3月)

回数	開催日	審議内容
第1回	令和元年11月11日	(仮称)地域委員会構想について
第2回	令和2年1月27日	
第3回	令和2年3月20日	

02-01-07-085

女と男がともに生きる行動計画推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	男女共同参画社会基本法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち	
	政策	C3	だれもが平等で互いに尊重し合うまちづくり
	施策	2	男女平等・男女共同参画の推進
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	多摩市女と男がともに生きる行動計画		
関連する報告書など	多摩市女と男がともに生きる行動計画推進状況評価報告書(令和元年度)		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成6年に「多摩市女と男がともに生きる行動計画」を策定し、平成26年1月1日には「多摩市女と男の平等参画を推進する条例」が施行された。現在の行動計画は平成23年度から平成32年度までの10ヵ年計画であり、平成28年度に中間見直しを行った。また、多摩市男女平等参画推進審議会から市への提言として平成29年度に「性的指向・性自認による差別・偏見の解消に向けて」、平成30年度に「災害時におけるTAMA女性センターの役割に関する提言」をいただいた。		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	男女平等参画社会の実現に向けた取組みを推進することを目的とする。平成30年度に作成した中学生の条例周知用リーフレットを活用するため学校での出前授業等を実施する。 令和3年度からの「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」の策定に向け市民意識調査を実施する。
予算の執行方法	審議会等委員報酬、情報誌「たまの女性」編集制作に係る原稿執筆謝礼・業務委託料、その他啓発図書等の購入等を執行する。
事業の成果	平成30年度に作成した中学生対象「多摩市女と男の平等参画を推進する条例」のリーフレットを市立中学校全生徒に配布し周知を行った。なお、リーフレットを活用した学校での出前授業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当初予定していた3月の実施ができなかった。 令和3年度からの「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」の策定に向けた市民意識及び実態調査を多摩市男女平等参画推進審議会で設問項目等について審議したうえで実施し、605人からの回答を得た。また、市職員意識及び実態調査を実施し499人から回答を得た。 情報誌「たまの女性」を2回発行し、市内の女性活躍推進企業や活躍する女性市民のほか、世界男女平等ランキング第1位のアイスランド共和国駐日大使への取材記事を掲載し、自治会や近隣市等幅広く情報を発信した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	2,462 千円	897 千円	809 千円	1,036 千円	863 千円
事業にかかる実コスト	16,510 千円	14,777 千円	13,588 千円	13,217 千円	13,308 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,462 千円	897 千円	809 千円	1,036 千円
間接経費					
職員人件費	14,048 千円	13,880 千円	12,779 千円	12,181 千円	
《従事人員数》	1.50 人	1.50 人	1.45 人	1.45 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	多摩市男女平等参画推進審議会の開催回数	目標	7回	7回	7回
		結果	7回	6回	—
成果指標 (アウトカム)	市の各種委員会・審議会における女性比率	目標	50.0%	50.0%	50.0%
		結果	39.5%	40.3%	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	令和2年度は、令和3年度から令和12年度を計画期間とした「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」を策定する。策定にあたっては、多摩市男女平等参画推進審議会をはじめ、市民ワークショップの実施やパブリックコメントの受付等、市民参画手法を取り入れながら進めていく。

<女と男がともに生きる行動計画推進事業>

◇執行状況及び成果等

事業概要

- 1 「多摩市男女平等参画推進審議会」開催【6回開催・委員8人】
学識経験者・公募市民等で構成する「多摩市男女平等参画推進審議会」を開催し、平成30年度の行動計画推進状況に対する外部評価をいただいた。
また、令和3年度から12年までを計画期間とする「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」策定に向けた市民意識及び実態調査の設問項目について審議した。
- 2 男女平等・男女共同参画情報誌「たまの女性」の発行
情報誌「たまの女性」を年2回、各6,000部発行し、自治会・公共施設等へ配布した。
- 3 「多摩市女と男がともに生きる行動計画推進状況評価報告書」の発行
平成30年度の「多摩市女と男がともに生きる行動計画」の推進状況について、行政内部評価と「多摩市男女平等参画推進審議会」による外部評価を取りまとめた評価報告書を発行し、市民に公表した。

執行状況

単位：円

年 度	多摩市男女平等参画推進審議会委員報酬
平成27年度	636,700
平成28年度	557,100
平成29年度	469,700
平成30年度	575,600
令和元年度	486,400

単位：円

年 度	情報誌「たまの女性」編集制作業務委託料	情報誌「たまの女性」原稿謝礼	情報誌の購読料
平成27年度	220,320	52,000	45,360
平成28年度	220,320	74,000	45,360
平成29年度	220,320	74,000	45,360
平成30年度	272,160	78,000	45,360
令和元年度	300,840	30,000	45,780

事業カルテ (元年度決算)

TAMA女性センター

02-01-07-086

TAMA女性センター運営経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	男女共同参画社会基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C3	だれもが平等で互いに尊重し合うまちづくり			
	施策	2	男女平等・男女共同参画の推進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市女と男がともに生きる行動計画					
関連する報告書など	TAMA女性センター事業概要					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	女性問題の解決・男女平等参画の推進に向け、平成11年9月に多摩市立TAMA女性センターを開設した。「多摩市女と男がともに生きる行動計画(平成28年中間見直し版)」に基づき、女性相談事業や市民運営委員会、登録団体等と連携した啓発講座等を主に実施している。他にも、男女平等参画推進フェスティバル実行委員会への開催補助や女性センターライブラリーでの本の貸出し等により広く市民や事業者向けに啓発を行っている。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	「多摩市女と男がともに生きる行動計画」に基づき、女性の就職・再就職支援、DV防止等、女性問題の解決や男女平等参画の推進に向けた相談事業や学習・啓発講座等を実施する。 LGBT電話相談事業を隔月実施から毎月実施に拡充し、市としてLGBT当事者を支援する取組みを強化する。
予算の執行方法	相談事業嘱託職員報酬、啓発講座講師謝礼、保育業務委託料、啓発DVD等借上料、男女平等参画推進フェスティバル開催補助金等を執行する。
事業の成果	TAMA女性センター市民運営委員会や登録団体、東京都等の関係機関、大学等と連携し、男女平等参画社会の実現に向けた啓発講座を実施したほか、国の男女共同参画週間に合わせて『『ともフェス』すべての人がともに生きるフェスティバル2019』を実行委員会形式にて開催し幅広い市民に啓発を行った。 また、女性を取り巻く悩みなんでも相談、法律相談、キャリアデザイン相談を実施したほか、LGBT電話相談をこれまでの隔月から毎月実施に拡充し、様々な悩みや課題を抱えた相談者に対して支援(エンパワメント)を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	4,369 千円	3,789 千円	4,045 千円	3,970 千円	3,694 千円	
事業にかかる実コスト	19,981 千円	18,814 千円	19,123 千円	18,448 千円	18,023 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	211 千円	233 千円	370 千円	258 千円	132 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	340 千円	358 千円	357 千円	438 千円	377 千円
	一般財源	3,818 千円	3,198 千円	3,318 千円	3,274 千円	3,185 千円
間接経費						
職員人件費	14,048 千円	13,417 千円	13,219 千円	12,601 千円	12,445 千円	
《従事人員数》	1.50 人	1.45 人	1.50 人	1.50 人	1.45 人	
その他の人件費	1,564 千円	1,608 千円	1,859 千円	1,877 千円	1,884 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	女性に対する暴力の防止に関する講座実施回数	目標	2回	2回	2回
		結果	8回	2回	—
成果指標 (アウトカム)	女性センターが実施する各種講座の参加率 ※参加率=講座参加者数合計/講座定員合計	目標	90.0%	90.0%	90.0%
		結果	67.8%	70.6%	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	B	イ	TAMA女性センターの認知度が45.3%(第38回市政世論調査)であること、また、利用者が固定化し、子育て世代など若い世代の利用、参画が少ない状況が続いている。 今後はニュータウン地域に出向いて啓発事業を実施することや市公式ツイッターで随時情報を発信し、幅広い世代への利用促進及び啓発を進めていく。

< T A M A 女性センター運営経費 >

◇ 執行状況及び成果等

- 1 T A M A 女性センター市民運営委員会 会議回数延べ11回、委員7人
男女平等の推進・女性問題の解決に向けた様々な講座・事業を「T A M A 女性センター市民運営委員会」の企画立案・実施により行った。
- 2 多摩市DV防止及び被害者保護に関する連絡会 会議回数1回、委員12人
配偶者等からの暴力の早期発見、被害の防止、被害者及び家族の円滑な保護及び自立支援を図ることを目的とした「多摩市DV防止及び被害者保護に関する連絡会」を開催した。
- 3 「『ともフェス』すべての人がともに生きるフェスティバル2019」開催経費補助
開催日：令和元年6月22日（土）
「『ともフェス』すべての人がともに生きるフェスティバル2019」開催にあたり、実行委員会へ開催経費を助成した。
- 4 女性を取り巻く悩みなんでも相談
女性を取り巻く様々な悩みを解決するために、専門の相談員が面接・電話で相談の対応を行った。

	相談件数 (件)
平成27年度	465
平成28年度	359
平成29年度	361
平成30年度	338
令和元年度	375

- 5 女性のための法律相談

	相談件数 (件)
平成27年度	49
平成28年度	47
平成29年度	45
平成30年度	47
令和元年度	41

- 6 女性のための私のキャリアデザイン相談

	相談件数 (件)
平成27年度	29
平成28年度	20
平成29年度	20
平成30年度	18
令和元年度	8

- 7 情報収集・提供

女性問題・男女平等に関する関係資料・書籍等を収集し、T A M A 女性センターライブラリーを中心に情報提供を行った。

8 ワークショップルームの利用状況

	利用者数 (人)
平成27年度	5,097
平成28年度	4,978
平成29年度	4,533
平成30年度	4,495
令和元年度	4,460

9 学習・啓発講座等の開催

女性問題解決・男女平等推進のための各種学習・啓発講座等を開催

- (1) TAMA女性センター市民運営委員会企画講座
- (2) TAMA女性センター主催講座
- (3) 『ともフェス』すべての人がともに生きるフェスティバル2019
- (4) TAMA女性センターと他機関・団体との連携講座
- (5) 地域ふれあいフォーラム参加事業

} 1,431人

02-01-07-089

第五次総合計画基本計画改定事業

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1.事業の概要

次期基本計画を策定するため、市民ワークショップ等の市民参画を経ながら、多摩市総合計画審議会と庁内の検討を並行して計画案を作成し、令和元年6月3日から第五次多摩市総合計画第3期基本計画をスタートした。

2.執行状況

単位:円

支出項目	金額
多摩市総合計画審議会委員報酬	131,300
基本計画改定支援業務委託料(コンサルティング委託)	2,829,600
合計	2,960,900

3.多摩市総合計画審議会の設置について【多摩市総合計画審議会条例第4条】

15人以内で構成し、次に掲げる者のうちから市長が委嘱するとしている。

- (1)多摩市教育委員会の委員 1人 (2)多摩市農業委員会の委員 1人
 (3)多摩市都市計画審議会の委員 1人 (4)学識経験者 5人以内 (5)市民 7人以内

4.審議会委員の任期

平成30年6月4日～令和元年6月3日

5.審議会の開催状況

回数	開催日	審議内容
第1回	平成30年6月4日	1.委嘱状の交付 2.会長、副会長の選出 3.諮問 4.改定方針について 5.改定の進め方等について
第2回	平成30年7月4日	1.各種データ等からみる現状と課題について 2.市長公約の反映等について 3.計画改定の見直しの方向性について
第3回	平成30年7月25日	1.社会状況・経済等の動向の分析とりまとめの更新について 2.重要テーマ体系化のフローについて 3.重要テーマと基本的な考え方(案)について
第4回	平成30年9月4日	1.計画改定における「基本的な考え方」のとりまとめについて 2.総合計画改定ワークショップの開催結果について 3.重要テーマと基本的な考え方について
第5回	平成30年11月14日	1.計画改定における「重点分野・重点戦略」について 2.成果指標の考え方について 3.計画体系(案)について
第6回	平成30年12月18日	1.「重点分野・重点戦略」の見直しについて 2.計画体系<政策C1～C3、E1～E2(案)>について
第7回	平成31年1月17日	1.計画体系<政策A1～A2、B1～B4(案)>について
第8回	平成31年2月12日	1.多摩市のみらいづくりワークショップ開催結果について 2.成果指標(案)について 3.計画管理分科会における検討について 4.第五次多摩市総合計画 第3期基本計画(案)について
第9回	平成31年3月22日	1.パブリックコメント案の確認について
第10回	令和元年5月16日	1.パブリックコメントへの対応の確認 2.答申

事業カルテ (元年度決算)

企画課

02-01-07-908

総合戦略推進経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	まち・ひと・しごと創生法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—	—			
	施策	—	—			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>国は、今後予測される人口減少に伴う諸問題に対応するため、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月に人口の将来展望を示す「人口ビジョン」及び今後5か年の具体的な施策を示す第1期(平成27年度から令和元年度まで)の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。本市においても、国の動向を踏まえ、平成27年度に、学識経験者や公募市民等で構成される「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会」を設置し、委員会の検討結果を基に、本市の人口の将来展望を示す「人口ビジョン」及び今後5か年の具体的な施策を示す「総合戦略」を含む第1期(平成27年度から令和元年度まで)の「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「総合戦略」という)を平成28年2月に策定し、平成28年度からは同委員会において、総合戦略の進捗状況の確認や成果の検証等を行い、総合戦略に掲げた施策を推進している。</p> <p>国は、令和元年12月に第1期で進められてきた施策の検証を基に継続して地方創生に取り組むとして、令和2年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の方向性等を定めた第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。</p>					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和元年度の目標	総合戦略の推進に向けて、学識経験者、公募市民等で構成される「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会」を開催し、事業ごとに設定した「重要業績評価指標(KPI)」の進捗状況の確認や、本戦略の成果の検証等を行う。	
予算の執行方法	総合戦略の推進に必要な経費として、総合戦略検討委員会の委員謝礼(令和元年度は2回開催)を執行した。	
事業の成果	総合戦略検討委員会における、「重要業績評価指標(KPI)」の成果の検証等を活かし、総合戦略を推進した。また、第2期総合戦略の改定に向けて、改定方針の検討を行った。	

◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	8,368 千円	192 千円	130 千円	136 千円	136 千円	
事業にかかる実コスト	10,241 千円	2,043 千円	1,893 千円	1,816 千円	2,282 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	8,368 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	192 千円	130 千円	136 千円	136 千円
	間接経費					
職員人件費	1,873 千円	1,851 千円	1,763 千円	1,680 千円	2,146 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.25 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	総合戦略検討委員会の開催	目標	3回	3回	5回
		結果	2回	2回	—
成果指標 (アウトカム)	平成27年度人口(147,664人)の維持 ※各年10月1日時点の人口	目標	維持	維持	維持
		結果	148,855人	148,865人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	第1期総合戦略の総括的評価を行うとともに、第2期総合戦略を改定する。改定した第2期総合戦略を基に、まちに活力を与え、市民一人ひとりが幸せを実感できるまちの実現を図る。

<総合戦略推進経費>

◇執行状況及び成果等

- 1 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会の構成
【多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会設置要綱 第3条】

委員会は、次に掲げる者7人以内をもって構成する。

- (1) 学識経験者 5人以内
- (2) 多摩市内に在住若しくは在勤する者又は多摩市内の大学に在学する者 2人以内

- 2 委員の任期

第1期 平成27年10月8日～平成28年3月31日

第2期 平成28年6月20日～平成30年3月31日

第3期 平成30年11月28日～令和2年3月31日

- 3 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会 開催状況

年度	27	28	29	30	元
開催回数	3回	3回	2回	2回	2回

- 4 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会の審議内容

回数	開催日	審議内容
第1回	令和元年12月16日	(1)「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の平成30年度の取組の評価について (2)次期総合戦略の改定方針の策定に向けた検討について
第2回	令和2年2月20日	(仮称)第2期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定方針について